

令和元年度 北島町公共下水道事業会計決算状況

令和元年度北島町公共下水道事業会計の事業概要及び収支決算について、次のとおり報告します。

1. 概況

(1) 総括事項

旧吉野川・今切川流域の北島町を含む2市4町が、平成12年3月に旧吉野川流域関連公共下水道事業の計画区域面積を606.7haとした全体計画を策定しました。

また、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質保全に資するため、北島町は平成13年10月に役場を中心とする周辺100.9haを、公共下水道第1期計画区域と定め、事業認可を受け整備を進めてまいりました。これまで整備を進める中で大型商業施設等の進出に伴う2度の区域変更を行い、全体計画を626.7ha、第1期計画区域を105haに拡大し、現在整備を進めています。

(2) 建設改良事業

汚水管渠築造工事は、平成30年度からの繰越し1路線、事業費39,275千円、施工延長387.1mと現年分として11路線のうち8路線、事業費185,489千円、施工延長1,132.9mを竣工し、1.9haの面整備を行いました。

(3) 業務量

今年度末の整備人口は、3,176人で前年度と比較して207人(7.0%)増加となり、公共下水道普及率は13.8%で前年度と比較して1.0%増加しました。水洗化人口については、1,539人で前年度と比較して157人増加し、水洗化率は48.5%となりました。年間有収水量については、235,812m³で前年度から17,263m³(7.9%)の増加となりました。

(4) 財政状況

本町の公共下水道事業は、経営基盤の強化や経営の計画性・透明性の向上を図るため、今年度より地方公営企業法を一部適用し、公営企業会計に移行しました。

下水道事業収益としては、223,099,602円となりました。内訳として、下水道使用料などの営業収益が、39,379,539円、長期前受金戻入や一般会計補助金などの営業外収益が、183,131,942円、特別利益が、588,121円となっています。

また、下水道事業費用としては、215,912,190円となりました。内訳として、流域下水道管理運営負担金や減価償却費などの営業費用が、180,311,695円、企業債利息などの営業外費用が、34,266,459円、特別損失が、1,334,036円となっています。

この結果、総収益から総費用を差し引いた収支差引額は、7,187,412円の純利益となりました。

以上が、令和元年度の事業概要となります。今後も下水道普及率、水洗化率の向上に努め安定した持続可能な下水道サービスの提供に努めてまいります。

令和元年度 北島町公共下水道事業損益計算書
 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

収 入		支 出		計
1. 営業収益		2. 営業費用		
(1) 下水道使用料	39,250,893	(1) 管渠費	3,353,606	
(2) 他会計補助金	0	(2) 普及促進費	5,410,700	
(3) その他営業収益	128,646	(3) 総係費	26,057,612	
		(4) 流域下水道管理運営費負担金	52,427,381	
		(5) 減価償却費	93,062,396	
		(6) 資産減耗費	0	
小 計	39,379,539	小 計	180,311,695	
営 業 損 失				140,932,156
3. 営業外収益		4. 営業外費用		
(1) 受取利息及び配当金	1,085	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	31,228,209	
(2) 国庫補助金	0	(2) 雑支出	3,038,250	
(3) 他会計補助金	154,790,000			
(4) 長期前受金戻入	28,340,857			
(5) 雑 収 益	0			
小 計	183,131,942	小 計	34,266,459	
営 業 外 利 益				148,865,483
経 常 利 益				7,933,327
5. 特別利益		6. 特別損失		
(1) 固定資産売却益	0	(1) 固定資産売却損	0	
(2) 過年度損益修正益	588,121	(2) 過年度損益修正損	0	
(3) その他特別利益	0	(3) その他特別損失	1,334,036	
小 計	588,121	小 計	1,334,036	
特 別 損 益 計				△ 745,915
当 年 度 純 利 益				7,187,412
前年度繰越利益剰余金				0
当年度未処分利益剰余金				7,187,412

令和元年度 北島町公共下水道事業貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部				
1. 固定資産			(4)前受金	0
(1)有形固定資産			(5)賞与等引当金	2,912,000
イ土地		0	(6)預り金	564,300
ロ建物	0		(7)その他の流動負債	0
減価償却累計額	0	0	流動負債合計	250,826,705
ハ構築物	3,652,652,663		5. 繰延収益	
減価償却累計額	△ 416,209,148	3,236,443,515	(1)長期前受金	
ニ機械及び装置	104,709,049		イ国庫補助金	1,465,660,669
減価償却累計額	△ 21,155,678	83,553,371	ロ県補助金	4,600,000
ホ車両及び運搬具	2,027,465		ハ流域整備繰入金	9,172,110
減価償却累計額	△ 362,036	1,665,429	ニ受益者負担金	38,080,610
ヘ工具器具及び備品	1,168,204		ホ受贈財産評価額	26,605,370
減価償却累計額	△ 143,772	1,024,432	長期前受金合計	1,544,118,759
ト建設仮勘定		1,550,000	(2)長期前受金収益化累計額	
有形固定資産合計		3,324,236,747	イ国庫補助金	△ 179,524,577
(2)無形固定資産			ロ県補助金	△ 910,800
施設利用権		623,936,891	ハ流域整備繰入金	△ 1,816,078
無形固定資産合計		623,936,891	ニ受益者負担金	△ 3,769,482
固定資産合計		3,948,173,638	ホ受贈財産評価額	△ 1,425,585
2. 流動資産			長期前受金収益化累計額合計	△ 187,446,522
(1)現金預金	255,760,555		繰延収益合計	1,356,672,237
(2)未収金	20,209,262		負債合計	3,691,199,179
(3)前払金	18,900,000		資 本 の 部	
(4)その他の流動資産	0		6. 資本金	
流動資産合計		294,869,817	(1)自己資本金	544,656,864
資産合計		4,243,043,455	資本金合計	544,656,864
負債の部			7. 剰余金	
3. 固定負債			(1)資本剰余金	0
(1)企業債	2,083,700,237		資本剰余金合計	0
(2)一般会計借入金	0		(2)利益剰余金	
(3)退職給付引当金	0		イ減債積立金	0
(4)その他の固定負債	0		ロ建設改良積立金	0
固定負債合計		2,083,700,237	ハ当年度未処分利益剰余金	7,187,412
4. 流動負債			利益剰余金合計	7,187,412
(1)一時借入金	0		剰余金合計	7,187,412
(2)企業債	80,878,710		資本合計	551,844,276
(3)未払金	166,471,695		負債資本合計	4,243,043,455